令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	名寄市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	27,282
	平成27年国調(人)	29,048
	増減率　(%)	-6.1

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01(人)	26,020
	うち日本人(人)	25,940
	令04.01.01(人)	26,663
	うち日本人(人)	26,586
	増減率　(%)	-2.4
	うち日本人(%)	-2.4

面積（㎢）	535.20
人口密度（人/㎢）	51
世帯数（世帯）	12,810

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,367	1,666	
	10.2	12.0	
第2次	1,519	1,612	
	11.4	11.6	
第3次	10,479	10,652	
	78.4	76.5	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,620
副市区町村長	1	6,900
教育長	1	6,020
議会議長	1	3,840
議会副議長	1	3,360
議会議員	16	3,100

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	315	936,495	2,973
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	80	351,440	4,393
臨時職員	-	-	-
合計	395	1,287,935	3,261
ラスパイレス指数			98.7

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	25,059,418	24,203,040
歳出総額	24,702,214	23,739,090
歳入歳出差引	357,204	463,950
翌年度に繰越すべき財源	6,965	1,895
実質収支	350,239	462,055
単年度収支	-111,816	81,852
積立金	1,875	526
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	125,643	48,099
実質単年度収支	-235,584	34,279
基準財政収入額	3,242,639	3,124,895
基準財政需要額	12,001,298	12,015,314
標準税収入額等	4,024,981	3,862,213
経常経費充当一般財源等	12,613,088	12,147,631
歳入一般財源等	15,915,717	15,557,664
地方債現在高	25,249,829	26,102,327
うち公的資金	19,472,106	19,497,801
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	18,883,972	19,247,532
債務負担行為額（支出予定額）	2,548,338	2,122,911
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	2,515,775	2,399,543
積立金現在高 減債基金	2,372,961	2,539,855
積立金現在高 その他特定目的基金	5,052,884	5,106,121

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	2.7	3.5
経常収支比率	96.4	90.0
（※1）	(97.4)	(93.4)
標準財政規模	12,919,413	13,236,780
財政力指数	0.27	0.27
公債費負担比率	16.8	16.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.3	10.2
将来負担比率	5.2	7.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	市立大学特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計（保険事業勘定）
(4)	国民健康保険特別会計（直診勘定）
(5)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(6)	後期高齢者医療特別会計
(7)	介護保険特別会計（サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計
(9)	病院事業会計
(10)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	食肉センター事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	名寄地区衛生施設事務組合
(13)	上川北部消防事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(14)	名寄振興公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,199,996	12.8	3,033,937	23.4
地方譲与税	264,422	1.1	264,422	2.0
利子割交付金	1,281	0.0	1,281	0.0
配当割交付金	9,416	0.0	9,416	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,625	0.0	7,625	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	752,863	3.0	752,863	5.8
ゴルフ場利用税交付金	2,175	0.0	2,175	0.0
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	20,842	0.1	20,842	0.2
法人事業税交付金	50,936	0.2	50,936	0.4
地方特例交付金等	14,921	0.1	14,921	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	14,808	0.1	14,808	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	113	0.0	113	0.0
地方交付税	10,038,039	40.1	8,765,340	67.7
普通交付税	8,765,340	35.0	8,765,340	67.7
特別交付税	1,272,699	5.1	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	14,362,516	57.3	12,923,758	99.8
交通安全対策特別交付金	2,897	0.0	2,897	0.0
分担金・負担金	176,141	0.7	−	−
使用料	569,149	2.3	11,826	0.1
手数料	145,018	0.6	1,589	0.0
国庫支出金	3,586,328	14.3	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,377	0.0	2,377	0.0
都道府県支出金	1,496,972	6.0	−	−
財産収入	80,879	0.3	13,017	0.1
寄附金	199,747	0.8	−	−
繰入金	910,999	3.6	−	−
繰越金	223,950	0.9	−	−
諸収入	1,437,153	5.7	12	0.0
地方債	1,865,292	7.4	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	129,092	0.5	−	−
歳入合計	25,059,418	100.0	12,955,476	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,033,232	94.8	44,865
法定普通税	3,033,232	94.8	44,865
市町村民税	1,571,887	49.1	44,865
個人均等割	47,725	1.5	−
所得割	1,321,724	41.3	−
法人均等割	108,140	3.4	17,924
法人税割	94,298	2.9	26,941
固定資産税	1,126,395	35.2	−
うち純固定資産税	1,111,672	34.7	−
軽自動車税	85,662	2.7	−
市町村たばこ税	249,288	7.8	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	166,764	5.2	−
法定目的税	166,764	5.2	−
入湯税	705	0.0	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	166,059	5.2	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	3,199,996	100.0	44,865

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	99.2	99.7	99.4
	市町村民税	99.6	99.2	99.7	99.3
	純固定資産税	99.5	99.1	99.8	99.4

公営事業等への繰出

合計	3,786,924
病院	1,346,346
介護サービス	522,364
下水道	515,434
上水道	112,510
国民健康保険	346,014
その他	944,256

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		6,678
再差引収支		−118,305
加入世帯数(世帯)		3,097
被保険者数(人)		4,646
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	115
	国庫支出金	−
	保険給付費	400

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	164,001	0.7	−	162,559
総務費	1,957,122	7.9	35,642	1,521,726
民生費	6,443,568	26.1	778,753	3,175,633
衛生費	3,172,989	12.8	1,088	2,520,779
労働費	56,063	0.2	−	43,894
農林水産業費	1,167,056	4.7	167,506	364,861
商工費	1,591,552	6.4	356,830	415,055
土木費	2,760,196	11.2	1,046,720	1,700,628
消防費	671,756	2.7	25,889	592,802
教育費	3,905,262	15.8	626,848	2,382,203
災害復旧費	943	0.0	−	943
公債費	2,811,706	11.4	−	2,677,430
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	24,702,214	100.0	3,039,276	15,558,513

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,751,624	39.5	6,785,822	6,444,564	49.3
人件費	4,043,721	16.4	3,269,334	3,002,316	22.9
うち職員給	2,251,056	9.1	1,718,222	−	−
扶助費	2,896,197	11.7	839,058	764,818	5.8
公債費	2,811,706	11.4	2,677,430	2,677,430	20.5
内訳 元利償還金	2,811,490	11.4	2,677,214	2,677,214	20.5
内訳 うち元金	2,717,790	11.0	2,584,961	2,584,961	19.8
内訳 うち利子	93,700	0.4	92,253	92,253	0.7
内訳 一時借入金利子	216	0.0	216	216	0.0
その他の経費	11,910,371	48.2	8,528,324	6,168,524	47.1
物件費	3,030,786	12.3	2,197,509	1,924,714	14.7
維持補修費	887,657	3.6	793,875	770,850	5.9
補助費等	4,474,967	18.1	3,244,922	2,394,702	18.3
うち一部事務組合負担金	1,060,462	4.3	875,462	792,833	6.1
繰出金	1,812,634	7.3	1,574,652	1,078,258	8.2
積立金	566,488	2.3	378,891	−	−
投資・出資金・貸付金	1,137,839	4.6	338,475	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	3,040,219	12.3	244,367		
うち人件費	65,115	0.3	65,115		
内訳 普通建設事業費	3,039,276	12.3	243,424		
内訳 うち補助	1,899,079	7.7	56,805		
内訳 うち単独	1,105,320	4.5	186,570		
内訳 災害復旧事業費	943	0.0	943		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	24,702,214	100.0	15,558,513		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　北海道名寄市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	24,364	24,007	357	350	612	22,099	
2	市立大学特別会計	1,803	1,803	–	–	1,114	3,151	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	26,167	25,810	357	350		25,250	–

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計（保険事業勘定）	2,833	2,826	7	7	305	–	–	–	
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	226	226	–	–	41	35	–	–	
3	介護保険特別会計（保険事業勘定）	2,884	2,709	175	175	410	–	–	–	
4	後期高齢者医療特別会計	449	449	–	–	144	–	–	–	
5	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	582	582	–	–	522	92	92	–	
6	水道事業会計	686	682	4	398	46	3,572	225	–	法適用企業
7	病院事業会計	10,974	10,772	202	1,656	1,346	3,817	2,019	–	法適用企業
8	下水道事業会計	1,174	1,143	31	241	515	3,612	2,478	–	法適用企業
9	食肉センター事業特別会計	58	58	–	–	58	529	529	–	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,477		11,657	5,343		–

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	名寄地区衛生施設事務組合	753	711	42	42	–	–	–	
2	上川北部消防事務組合	1,295	1,277	18	18	–	–	–	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				60		–	–	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	名寄振興公社	10	▲ 18	10	–	–	–	–	–	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			10	–	–	–	–	–	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		2,689,650	2,725,189	2,811,490	26.6
減債基金積立不足算定額		–	–	–	–
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,021,588	963,509	801,986	7.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	–	–	–	–
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	43,489	45,028	43,164	0.4
	一時借入金の利子	167	70	126	0.0
合計	(A)	3,754,894	3,733,796	3,656,766	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	6,604	36,858	33,438	0.3
	利子補給に係るもの	36,885	8,170	9,726	0.1
特定財源の額	(B)	305,332	278,778	251,442	
標準財政規模	(C)	12,841,195	13,236,780	12,919,413	
算入公債費等の額	(D)	2,286,773	2,356,811	2,353,570	
	(C)－(D)	10,554,422	10,879,969	10,565,843	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	11.0	10.1	10.0	
	（3ヵ年平均）	9.7	10.2	10.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	26,710,971	26,102,327	25,249,829	239.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	103,534	66,760	33,380	0.3
	公営企業債等繰入見込額	6,249,457	5,584,839	5,342,576	50.6
	組合等負担等見込額	–	–	–	–
	退職手当負担見込額	806,505	644,461	554,729	5.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	–	–	–	–
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	–	–	–	–
	連結実質赤字額	–	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額	–	–	–	–
	合計 (E)	33,870,467	32,398,387	31,180,514	
充当可能財源等	充当可能基金	8,538,850	9,161,842	9,118,189	86.3
	充当可能特定歳入	2,890,821	2,570,544	2,390,783	22.6
	基準財政需要額算入見込額	20,402,623	19,841,388	19,113,899	180.9
	合計 (F)	31,832,294	31,573,774	30,622,871	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		19.3	7.5	5.2	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業に係るもの	–	–	–	–
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	依頼土地の買い戻しに係るもの	–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	103,534	66,760	33,380	0.3
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	2,757,915	2,564,575	2,477,539	23.4
	病院事業会計	2,461,938	2,144,093	2,019,263	19.1
	食肉センター事業特別会計	627,252	578,228	528,702	5.0
	水道事業会計	292,109	258,361	225,012	2.1
	その他の会計	110,243	39,582	92,060	0.9
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	土地開発公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	地方独立行政法人に係る将来負担額	–	–	–	–
	その他第三セクター等に係る将来負担額	–	–	–	–

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	–	12.96	20.00
連結実質赤字比率	–	17.96	30.00
実質公債費比率	10.3	25.0	35.0
将来負担比率	5.2	350.0	

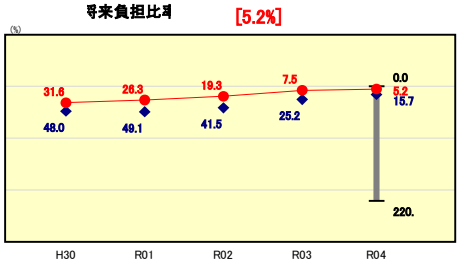
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　北海道名寄市

人口	26,020	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,940	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	k㎡	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	25,059,418	千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	24,702,214	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1 R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1	
実質収支	350,239	千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－1 R04 Ⅰ－1	
標準財政規模	12,919,413	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

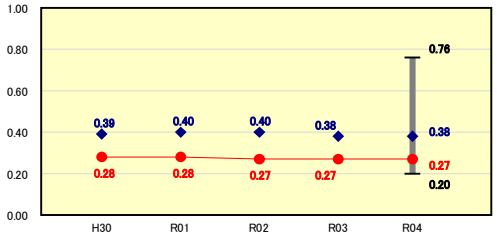


類似団体内順位	全国平均	北海道平均
51/132	8.8	18.8

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度から2.3ポイント減の5.2%となりました。H30年度より、各会計における地方債残高と、職員の年齢構成の変化による退職手当組合負担見込額が毎年減少しており、比率の減につながっております。
今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化、公債費の適正管理に努めます。

財政力

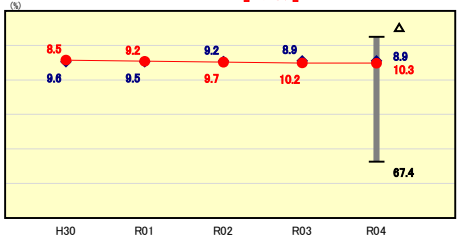


類似団体内順位	全国平均	北海道平均
109/132	0.49	0.27

財政力指数の分析欄

数値は0.27で横ばいで推移しており、人口減少、高齢化社会の進行などにより類似団体平均を下回っています。
今後、大幅な改善を見込める状況にはありませんが、地域振興の推進のため、引き続き市税等の自主財源の確保に努めるとともに、行政の効率化、財政の健全化を図っていきます。

公債費負担の状況

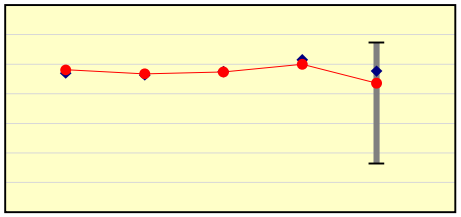


類似団体内順位	全国平均	北海道平均
88/132	5.5	7.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、前年度から0.1ポイント増の10.3%となりました。
今年度もH30年度に借入れした風連中央小学校校舎改築事業などの大型償還開始により元利償還金は増加したものの、病院事業会計の建設改良費に要する経費の減や、介護サービス事業での老人ホーム建築事業債の償還終了などから、準元利償還金が減少し、単年度比率では前年度より0.13ポイント減となりました。
今後も事業を厳選し、財政計画で定めた規律を遵守し、公債費の適正管

財政構造の弾力性

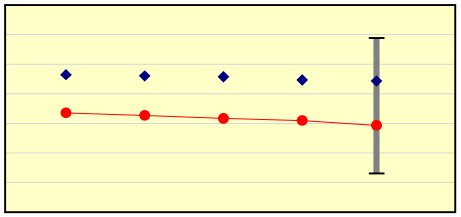


類似団体内順位	全国平均	北海道平均
113/132	92.2	91.0

経常収支比率の分析欄

人件費上昇などの影響による委託料の増、大型事業債の償還による公債費の増により経常経費は増加傾向にありましたが、R4年度は急激な物価高騰や燃料費・電気料の高騰と、地方交付税及び臨時財政対策債の減、特に臨時財政対策債においては前年度より355百万円減額となったこともあり、前年度より6.4ポイント増の96.4%となりました。
人件費上昇や燃料・電気料の高騰は、経常経費を押し上げる大きな要因となりましたが、対策を協議し、経常経費の抑制に努めてまいります。

定員管理の状況

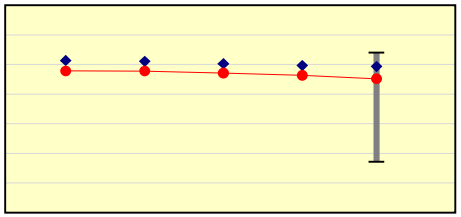


類似団体内順位	全国平均	北海道平均
120/132	8.25	10.32

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、前年度より0.48人増の15.18人となりました。類似団体を上回っている要因は、本市が市立大学を設置しているためです。
今後も引き続き、社会情勢の変化および組織・機構に合わせた適正な定員管理に努めます。

人件費・物件費等の状況

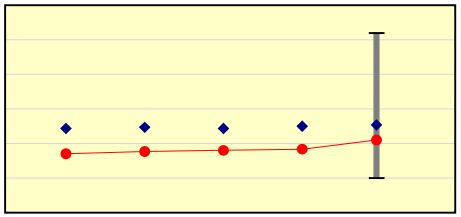


類似団体内順位	全国平均	北海道平均
118/132	160,081	216,526

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たり人件費・物件費は、依然として類似団体と比較して高い状態にありますが、これは、本市が他の自治体ではあまり例のない市立大学を設置していることが、大きな要因であります。
引き続き、適正な定員管理、経費抑制に努めてまいります。

給与水準　(国との比較)



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
101/132	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年度より0.8ポイント減の98.7となりました。
引き続き、適正な定員管理に努めてまいります。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　北海道名寄市

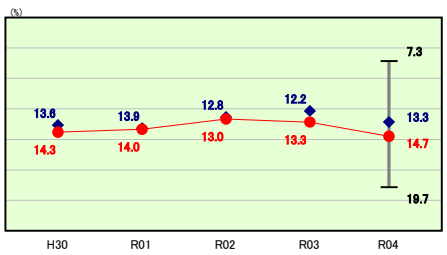
経常収支比率の分析

人口	26,020	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,940	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	k㎡	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	25,059,418	千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	24,702,214	千円			
実質収支	350,239	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1 R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1	
標準財政規模	12,919,413	千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－1 R04 Ⅰ－1	
地方債現在高	25,249,829	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

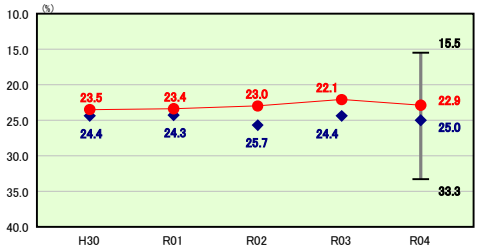


類似団体内順位	全国平均	北海道平均
91/132	14.9	13.8

物件費の分析欄

物件費は、前年度から1.4ポイント増の14.7%となりました。
労務単価や燃料費の上昇による、委託料の増が主な要因です。

人件費

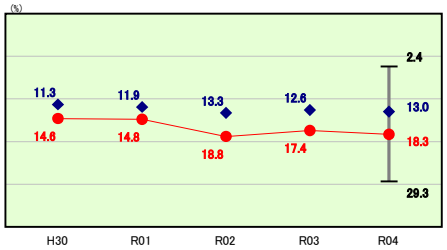


類似団体内順位	全国平均	北海道平均
35/132	25.9	23.1

人件費の分析欄

人件費は、類似団体平均を下回る水準で推移しております。
今後も適正な定員管理に努めます。

補助費等

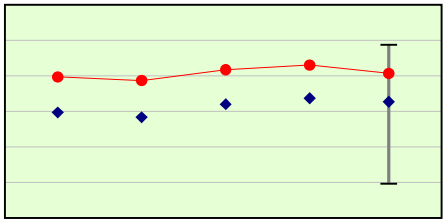


類似団体内順位	全国平均	北海道平均
117/132	10.5	10.8

補助費等の分析欄

補助費は、前年度から0.9ポイント増の18.3%となりました。
例年、類似団体を上回っておりますが、これは、本市が北海道北部の基幹病院である名寄市立総合病院を設置しており、病院会計への繰出金があることが挙げられます。また、R4年度は雨水処理に係る費用の増による下水道事業会計繰出金の増加も要因として挙げられます。

扶助費

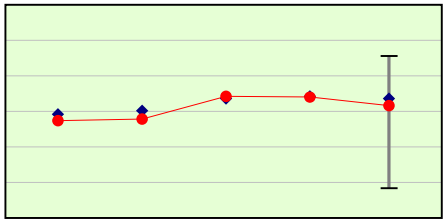


類似団体内順位	全国平均	北海道平均
22/132	12.5	11.3

扶助費の分析欄

扶助費は、前年度から0.7ポイント増の5.8%となりました。
介護給付事業費、施設型給付費の増が要因として挙げられます。

その他

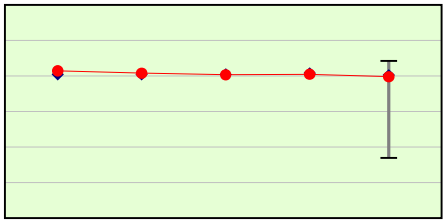


類似団体内順位	全国平均	北海道平均
83/132	12.4	14.4

その他の分析欄

類似団体平均値と同水準、前年度から1.2ポイント増の14.2%となりました。引き続き、適正な予算執行に努めます。

公債費

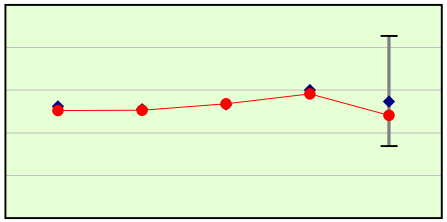


類似団体内順位	全国平均	北海道平均
83/132	16.0	17.6

公債費の分析欄

公債費は、前年度から1.4ポイント増の20.5%となりました。
H30年度借入した風連中央小学校校舎改築事業などの大型事業の元金償還が始まったことによるものです。引き続き、将来の財政運営を見据えて事業を厳選し、公債費の適正管理に努めます。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
95/132	76.2	73.4

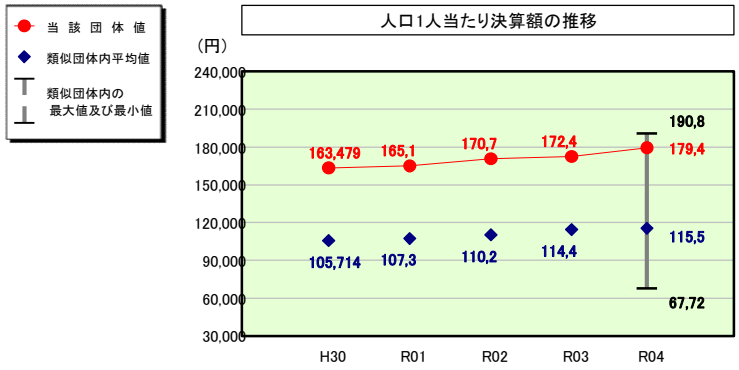
公債費以外の分析欄

前年度から5.0ポイント減の75.9%となりました。
昨今の社会情勢から、人件費や資材単価の上昇、燃料費・電気料の高騰などの影響により、経費が増加傾向にありますが、引き続き、行財政改革の推進に積極的に取り組んでまいります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　北海道名寄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

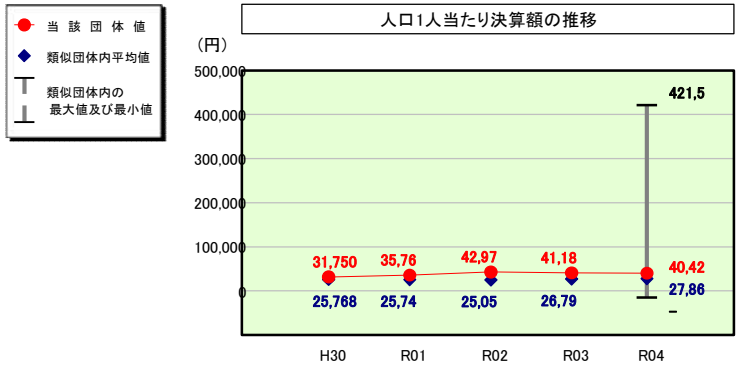
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,043,721	155,408	105,319	47.6
一部事務組合負担金（補助費等）	578,171	22,220	9,860	125.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	181,393	6,971	1,656	321.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	3	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	113,172	4,349	4,056	7.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	65,115	2,502	2,339	7.0
▲退職金	▲ 313,004	▲ 12,029	▲ 7,717	55.9
合計	4,668,568	179,422	115,515	55.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	15.18	10.69	4.49
ラスパイレス指数	98.7	97.4	1.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

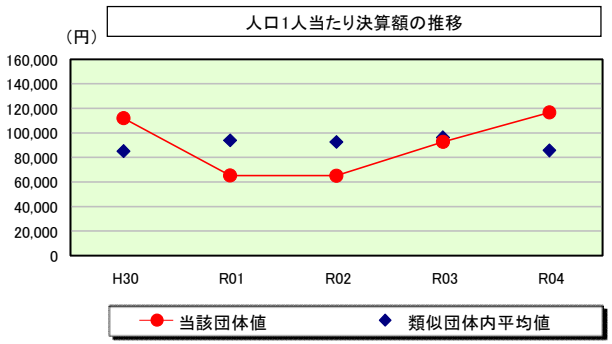


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,811,490	108,051	74,824	44.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	801,986	30,822	17,427	76.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,447	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,164	1,659	591	180.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	126	5	2	150.0
▲特定財源の額	▲ 251,442	▲ 9,663	▲ 3,618	167.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,353,570	▲ 90,452	▲ 63,812	41.7
合計	1,051,754	40,421	27,863	45.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		3,091,709	112,092	▲ 5.5	85,173	▲ 4.3	▲ 1.2
	うち単独分	699,305	25,354	▲ 53.0	43,913	▲ 3.4	▲ 49.6
R01		1,782,322	65,342	▲ 41.7	94,081	10.5	▲ 52.2
	うち単独分	741,281	27,176	7.2	48,949	11.5	▲ 4.3
R02		1,764,862	65,223	▲ 0.2	92,632	▲ 1.5	1.3
	うち単独分	962,044	35,554	30.8	47,978	▲ 2.0	32.8
R03		2,475,273	92,836	42.3	96,469	4.1	38.2
	うち単独分	937,491	35,161	▲ 1.1	49,775	3.7	▲ 4.8
R04		3,039,276	116,805	25.8	85,743	▲ 11.1	36.9
	うち単独分	1,105,320	42,480	20.8	45,231	▲ 9.1	29.9
過去５年間平均		2,430,688	90,460	4.1	90,820	▲ 0.5	4.6
	うち単独分	889,088	33,145	0.9	47,169	0.1	0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　北海道名寄市

人口	26,020	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	25,940	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	535.20	k㎡	実質公債費比率	10.3	%		
歳入総額	25,059,418	千円	将来負担比率	5.2	%		
歳出総額	24,702,214	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1	R01 Ⅰ－1	R02 Ⅰ－1	
実質収支	350,239	千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－1	R04 Ⅰ－1		
標準財政規模	12,919,413	千円					

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

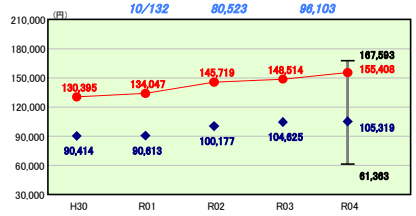
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

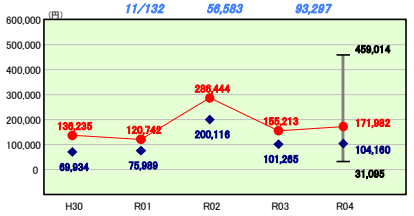
人件費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
10/132	80,523	96,103



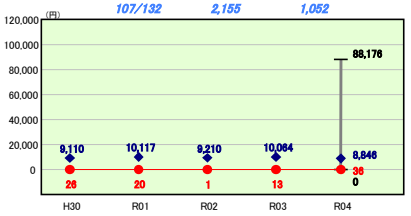
補助費等

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
11/132	56,583	93,297



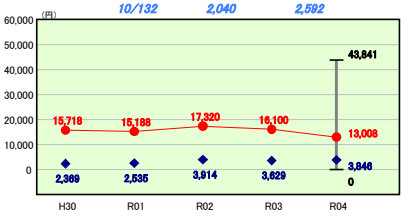
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
107/132	2,155	1,052



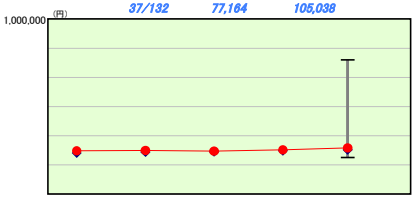
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
10/132	2,040	2,592



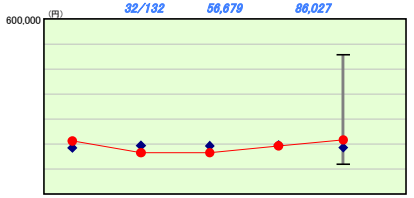
物件費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
37/132	77,164	105,038



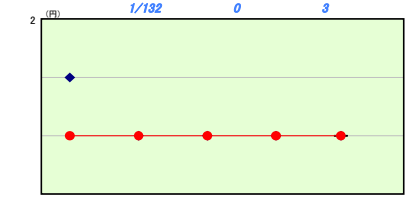
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
32/132	56,679	86,027



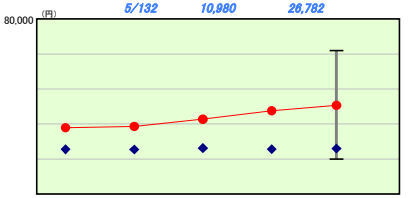
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/132	0	3



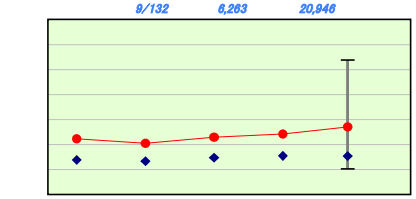
貸付金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
5/132	10,980	26,782



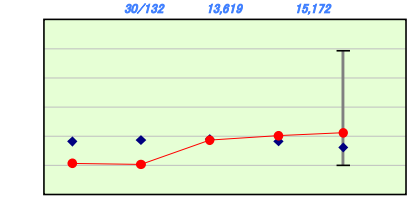
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
9/132	6,263	20,946



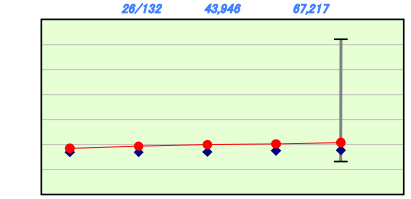
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
30/132	13,619	15,172



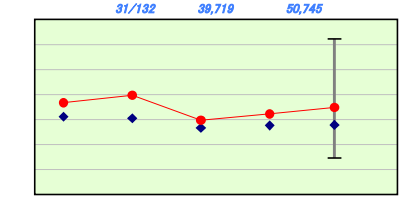
公債費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
26/132	43,946	67,217



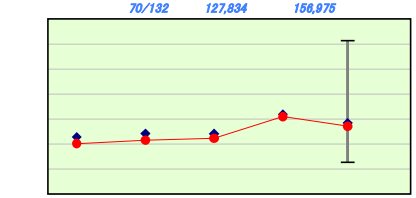
繰出金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
31/132	39,719	50,745



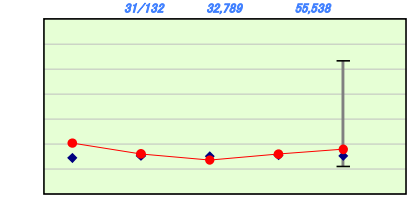
扶助費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
70/132	127,834	156,975



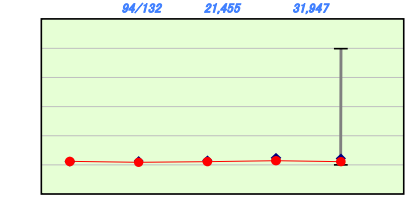
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
31/132	32,789	55,538



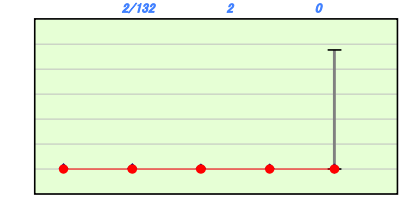
積立金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
94/132	21,455	31,947



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
2/132	2	0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たり歳出決算総額は、949,355円となっており、前年度と比べ59,017円、6.6%の増となりました。
補助費等では、新型コロナウイルス感染症対策事業費は減少しましたが、物価高騰対策事業費と廃棄物次期中間処理施設を建設する衛生施設事務組合への負担金の増などにより増加しました。
普通建設事業費は認定こども園等建設工事、研修施設温泉改修工事、智恵文小中学校改築工事などの実施により前年度より増加となりました。
貸付金は中小企業特別融資運転資金預託金のうち、新型コロナウイルス感染症対策分の利用増により増加となりました。
なお、例年人件費、物件費が類似団体平均を上回っているのは、市立大学にかかる経費が要因として挙げられます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度 **北海道名寄市**

人口	26,020	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,940	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	k㎡	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	25,059,418	千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	24,702,214	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1
実質収支	350,239	千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－1	R04 Ⅰ－1
標準財政規模	12,919,413	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

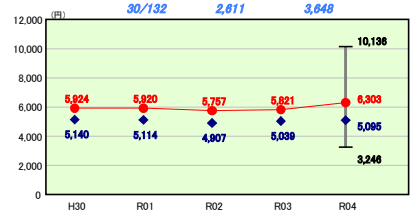
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

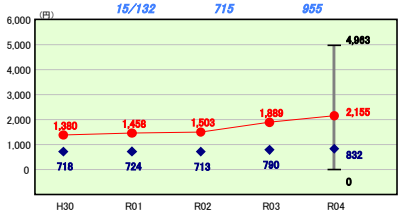
議会費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
30/132	2,611	3,648



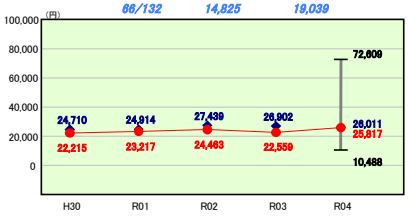
労働費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
15/132	715	955



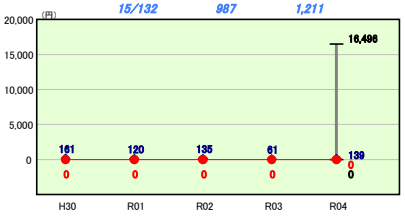
消防費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
66/132	14,825	19,039



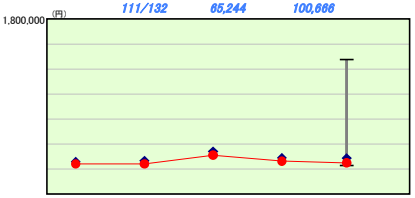
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
15/132	987	1,211



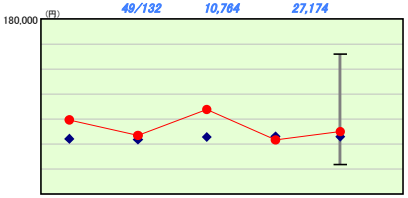
総務費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
111/132	65,244	100,666



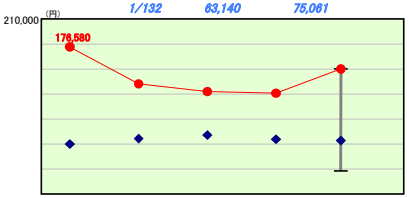
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
49/132	10,764	27,174



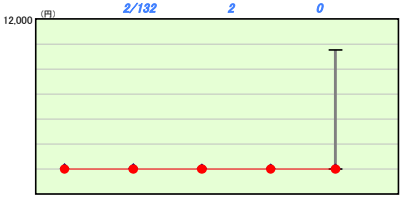
教育費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/132	63,140	75,061



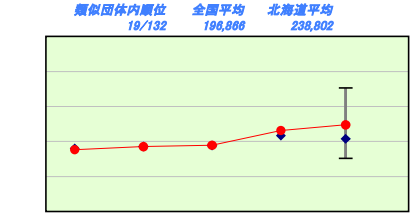
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
2/132	2	0



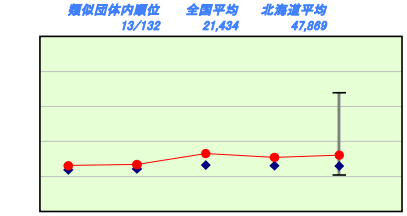
民生費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
19/132	196,866	238,802



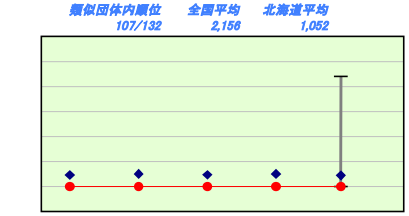
商工費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
13/132	21,434	47,869



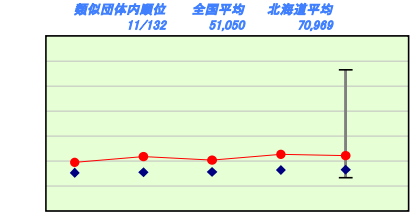
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
107/132	2,156	1,052



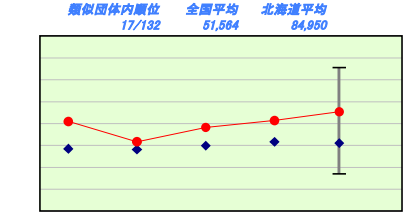
衛生費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
11/132	51,050	70,969



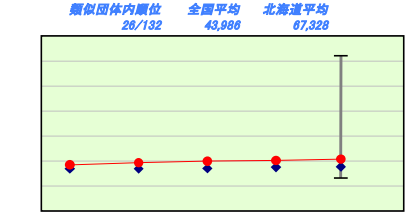
土木費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
17/132	51,564	84,950



公債費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
26/132	43,986	67,328



目的別歳出の分析欄

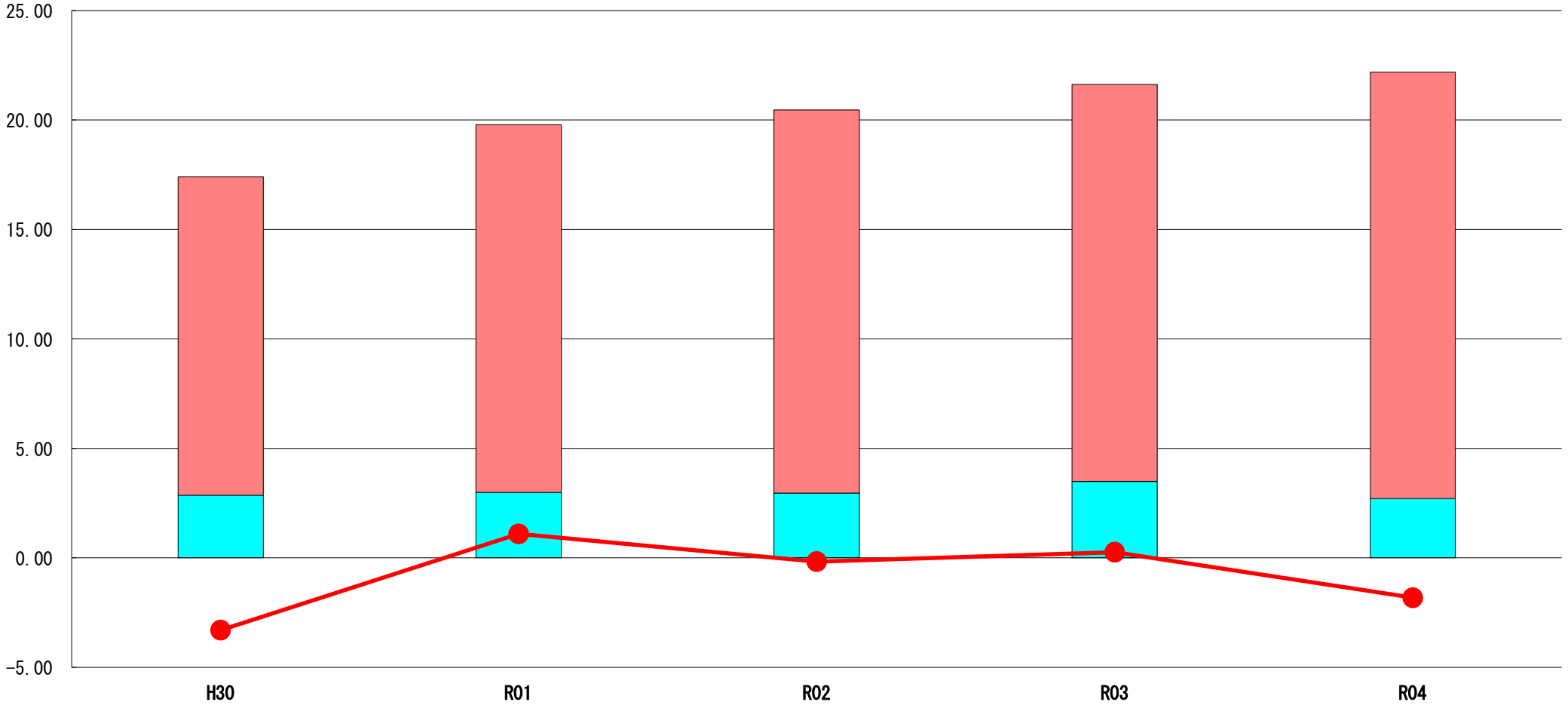
衛生費と教育費が類似団体平均を大きく上回っているのは、病院と大学を有していることによるものです。
また、労働費は人材育成確保のための助成金拡充、民生費は認定こども園建設工事、土木費は除排雪委託事業費と市営団地改修事業の増が主な増額理由として挙げられます。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	14.54	16.80	17.50	18.13	19.47
実質収支額	2.86	2.99	2.96	3.49	2.71
実質単年度収支	▲ 3.30	1.10	▲ 0.17	0.26	▲ 1.82

分析欄

前年度より普通交付税額や臨財債発行可能額が減となり、標準財政規模が減少、今後の事業に備え積み立ててきた財政調整基金の割合が増となりました。

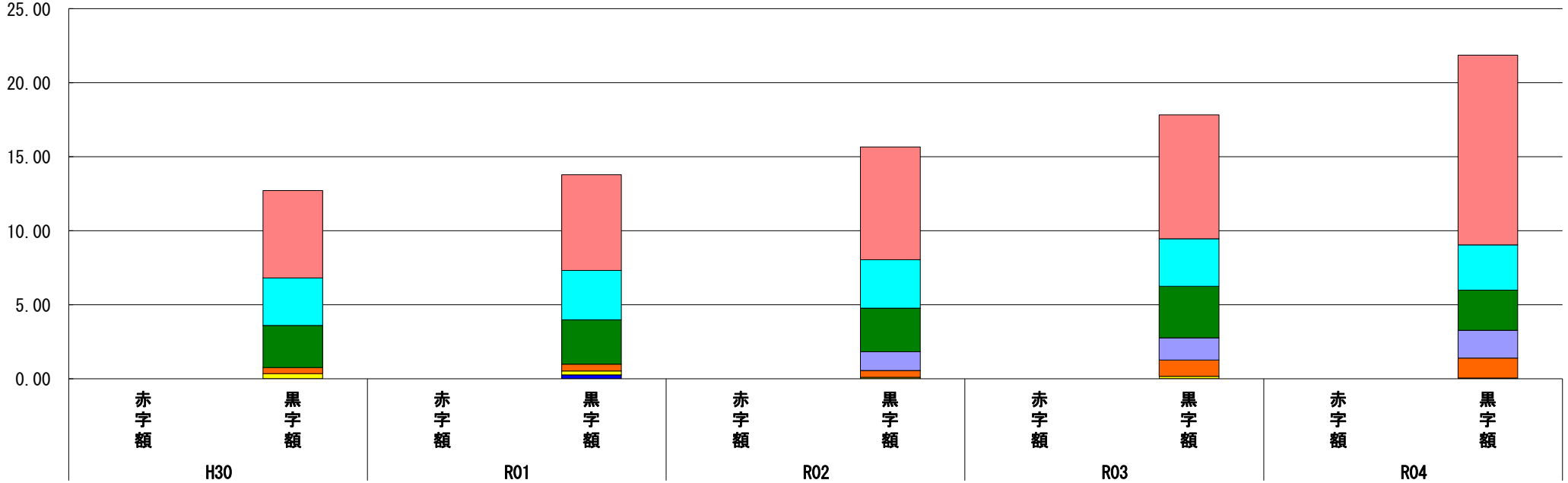
本年度は物価高騰や人件費上昇の影響を受け、経常経費が増大し、財政の硬直化が顕著となった年でした。

今まで以上に事業・事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度	北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計	5.91	6.47	7.61	8.38	12.81
水道事業会計	3.20	3.34	3.27	3.20	3.07
一般会計	2.86	2.99	2.96	3.49	2.71
下水道事業会計	-	-	1.26	1.50	1.86
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.41	0.47	0.46	1.10	1.35
国民健康保険特別会計（保険事業勘定）	0.33	0.27	0.09	0.16	0.05
市立大学特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結赤字比率においては、赤字が発生しておらず、概ね良好な状態にあると言えます。

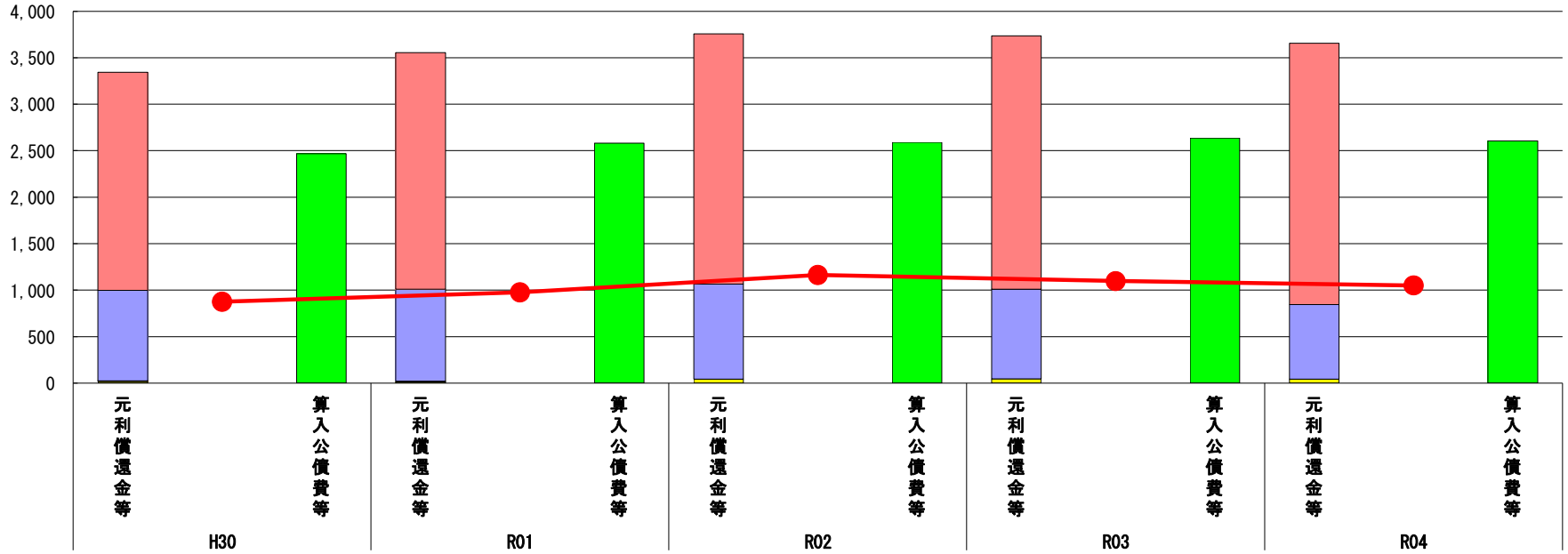
しかしながら、昨今の人件費、資材単価の上昇などの影響による経費の増加は今後も続くと想定されることから、事業・事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度 | 北海道名寄市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	2,346	2,545	2,690	2,725	2,811
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	975	990	1,022	964	802
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6	6	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	17	15	43	45	43
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,468	2,580	2,592	2,636	2,605
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	876	976	1,163	1,098	1,051

分析欄

本年度は、平成30年度借入分の風連中央小学校校舎・屋内運動場改築事業債の元金償還開始が主な要因となり元利償還金が8,600万円増となった一方、病院事業の建設改良に要する経費や、介護サービス事業の老人ホーム建築事業債の償還終了等により公営企業債への元利償還金に対する繰入金が1億6,200万円減少し、実質公債費比率の分子の微減につながりました。

同時期に建設された公共施設の老朽化が進み、施設改修の時期が集中することが想定さ

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

本市では、満期一括償還地方債の借入はなく、実質公債費比率の算定に用いる減債基金残高はありません。

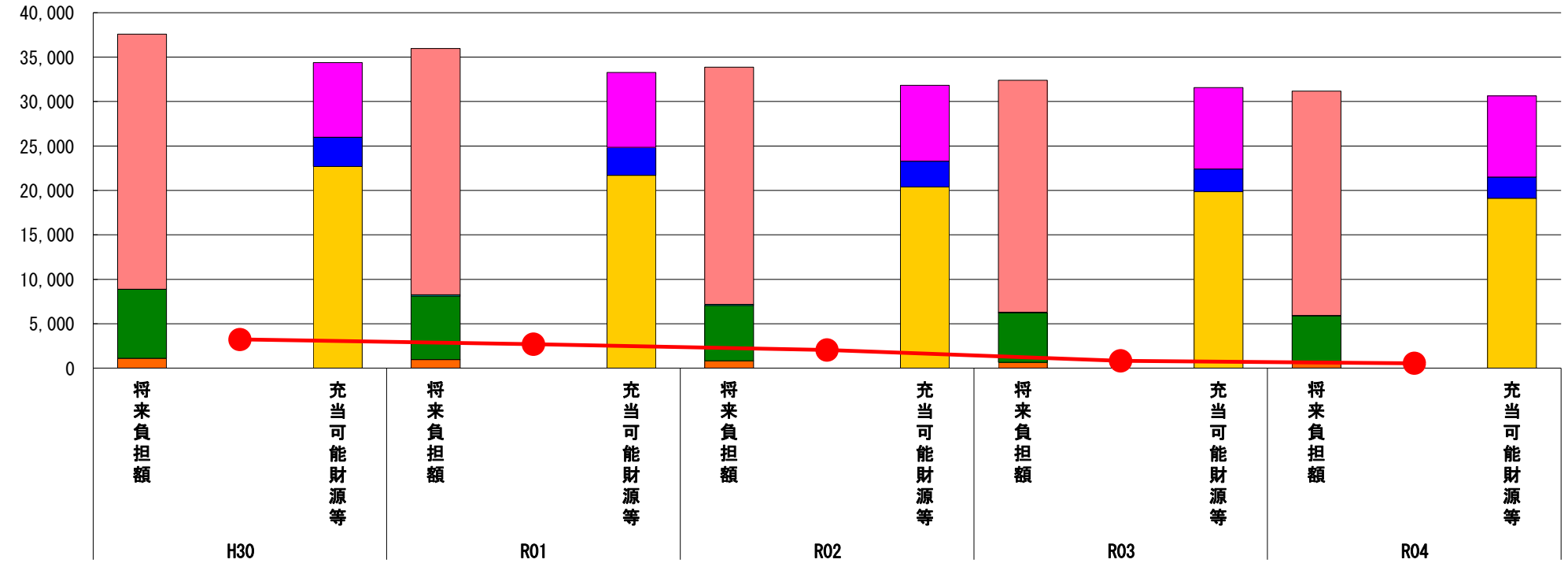
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道名寄市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	28,689	27,704	26,711	26,102	25,250
	債務負担行為に基づく支出予定額	26	140	104	67	33
	公営企業債等繰入見込額	7,755	7,161	6,249	5,585	5,343
	組合等負担等見込額	6	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	1,107	960	807	644	555
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	8,390	8,420	8,539	9,162	9,118
	充当可能特定歳入	3,275	3,175	2,891	2,571	2,391
	基準財政需要額算入見込額	22,697	21,681	20,403	19,841	19,114
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,220	2,689	2,038	825	558

分析欄

将来負担額のうち地方債については、財政規律の遵守により、新たな地方債の借入を元金償還額以内としていることから、令和４年度の地方債残高は前年度より8億5,200万円の減となりました。また、公営企業債も借入より償還が進み、前年度より2億4,200万円の減となりました。

退職手当負担見込額についても、職員の年齢構成の変化から8,900万円の減となり、将来負担額は併せて12億1,700万円の減となりました。

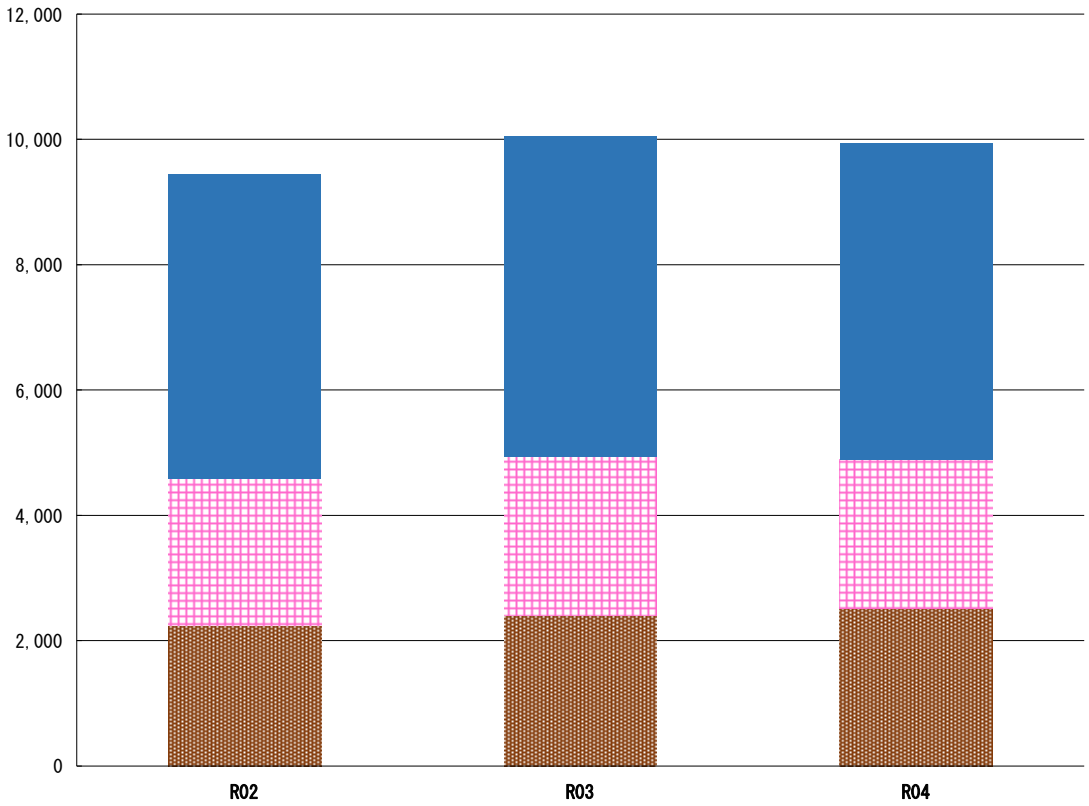
今後も地方債を活用して実施する事業が見込まれます。引き続き事業の厳選、交付税算入率の高い地方債の活用を図りながら、公債費の適正管理に努めます。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	北海道名寄市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	2,247	2,400	2,516
減債基金	2,340	2,540	2,373
その他特定目的基金	4,851	5,106	5,053
公共施設整備基金	1,134	1,407	1,225
合併特例振興基金	1,232	1,232	1,162
名寄東病院振興基金	730	759	839
名寄市立大学振興基金	730	759	697
文化センター大ホール基金	274	266	256
基金残高合計	9,438	10,046	9,942

基金全体

（増減理由）
補正予算の調整財源として、財政調整基金において1億2,600万円の取り崩しを行いましたが、決算剰余金と合わせて2億4,200円の積み立てを行い、前年度より1億1,600万円の増となりました。一方、減債基金は2億3,200万円、公共施設整備基金は1億8,200万円を取り崩し、積み立ては主に利子分だったことから、それぞれ前年度より減となりました。
また、その他特定目的基金においてふるさと応援寄附金により6,100万円の積み立て、次年度事業費のため教育振興基金に1,000万円の積み立て、企業版ふるさと納税寄附金により特定事業に1億1,300万円の積み立てなどを行いましたが、基金全体では前年度より約1億400万円の減となりました。

（今後の方針）
事業の選択、経費削減など行財政改革の推進に努めますが、学校改修工事や廃棄物処理施設建設工事など大型事業がこの数年間集中することから、基金の取り崩しが必要になるものと想定しております。

財政調整基金

（増減理由）
主に補正予算の調整として取り崩しと積み立てを行いました。

（今後の方針）
今後も、交付税の縮減など一般財源の減少により、基金の取り崩しが想定されることから、事業の厳選、経費削減を図り、将来にわたって健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

減債基金

（増減理由）
主に市債の償還のため取り崩しと積み立てを行いました。

（今後の方針）
大型事業債の償還に対応するため、積み立てていた基金を取り崩しました。今後も学校改築事業や廃棄物中間処理施設建設事業など大型建設事業のため地方債の借り入れが続く見込みです。事業の厳選、経費削減を図り健全な財政運営の維持に努めます。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設整備基金：公共施設の計画的な改修及び緊急な整備に要する経費に充てる。
合併特例振興基金：合併に伴う地域の振興に要する経費に充てる。
名寄市立大学振興基金：名寄市立大学の整備、運営等に要する経費に充てる。
名寄東病院振興基金：名寄東病院の施設設備の整備及び運営に要する経費に充てる。
文化センター大ホール基金：市民文化センター大ホールの施設設備の整備及び運営に要する経費に充てる。

（増減理由）
公共施設整備基金：市道補修工事や名寄中学校整備基本設計・実施設計等のため取り崩しを行いました。
合併特例振興基金：地域交通路線運行事業や町内会ネットワーク事業等のため取り崩しを行いました。
名寄東病院振興基金：運営に要する経費の取り崩しと、今後見込まれる施設の修繕や改修のための積み立てを行いました。
名寄市立大学振興基金：大学セキュリティ環境更新事業や大学図書館システム更新事業のため取り崩しを行いました。

（今後の方針）
合併特例振興基金：合併後拡大した生活交通路線や町内会ネットワークなどの整備や体制強化のために基金の活用を想定しています。
公共施設整備基金：老朽化した公共施設の修繕・更新が見込まれており、その財源として公共施設整備基金の活用を想定しています。
名寄市立大学振興基金：名寄市立大学の施設修繕やネットワーク機器更新のために基金の活用を想定しています。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　北海道名寄市

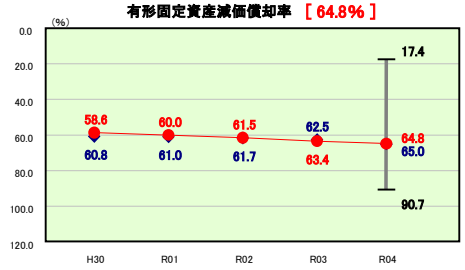
人　　口	26,020	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,940	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面　　積	535.20	㎢	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	25,059,418	千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	24,702,214	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1
実質収支	350,239	千円	（年度毎）	R03 Ⅰ－1	R04 Ⅰ－1
標準財政規模	12,919,413	千円			
地方債現在高	25,249,829	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 73/128　全国平均 65.1　北海道平均 67.3

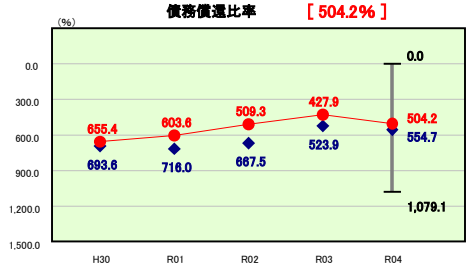


有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る64.8%となりました。
財源の課題もありますが、公共施設の老朽化が進んでおりますので、令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、適切な施設の維持管理及び更新に努めてまいります。

(参考)債務償還比率

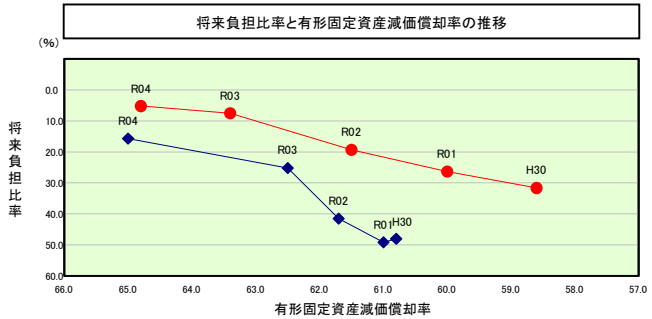
類似団体内順位 50/132　全国平均 514.4　北海道平均 546.7



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、類似団体平均を下回る504.2%となりました。
将来世代に過大な負担を引き継がないよう、、適正な水準を維持するよう努めてまいります。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

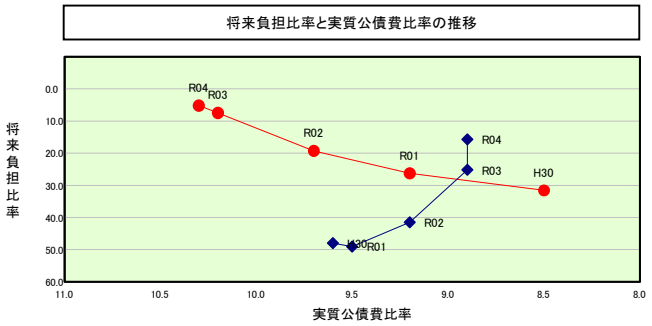


分析欄
将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体平均値を下回りました。
建築から50年近く経過した施設もありますので、健全な財政運営の維持に引き続き努めるとともに、個別施設計画に基づいた適切な施設の維持管理や更新を図ってまいります。

（参考）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	31.6	26.3	19.3	7.5	5.2
	有形固定資産減価償却率	58.6	60.0	61.5	63.4	64.8
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	25.2	15.7
	有形固定資産減価償却率	60.8	61.0	61.7	62.5	65.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は主に地方債残高の減少と、職員の年齢層の変化による退職手当負担見込額の減少により低い比率が続いておりますが、実質公債費比率は大型事業にかかる地方債の元金償還開始が主な要因となり、令和2年度には類似団体平均を0.5ポイント上回り、今年度は風連中央小学校校舎改築事業などにかかる地方債の元金償還により、類似団体平均を1.4ポイント上回りました。
今後も健全な財政運営を図るとともに、公債費の適正管理に努めます。

（参考）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	31.6	26.3	19.3	7.5	5.2
	実質公債費比率	8.5	9.2	9.7	10.2	10.3
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	25.2	15.7
	実質公債費比率	9.6	9.5	9.2	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度 **北海道名寄市**

人口	26,020	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,940	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	㎢	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	25,059,418	千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	24,702,214	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1
実質収支	350,239	千円	（年度毎）	R03 Ⅰ－1	R04 Ⅰ－1
標準財政規模	12,919,413	千円			
地方債現在高	25,249,829	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

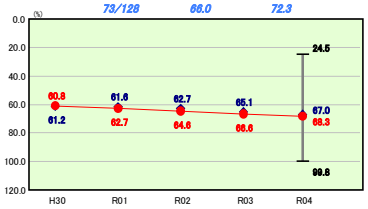
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

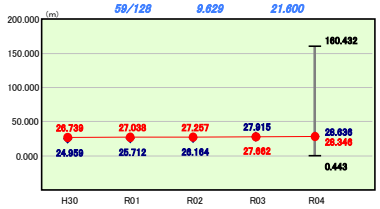
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
73/128	66.0	72.3



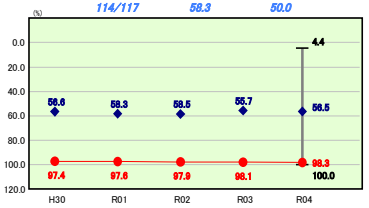
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
59/128	9.629	21.600



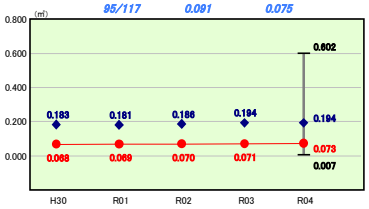
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
114/117	58.3	50.0



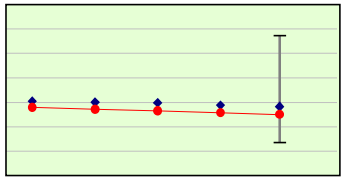
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
95/117	0.091	0.075



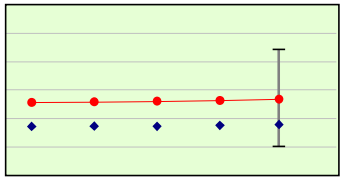
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
100/127	63.3	62.3



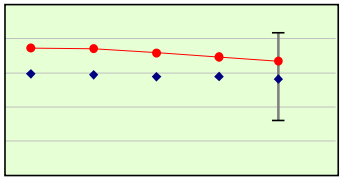
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
16/127	160,401	324,024



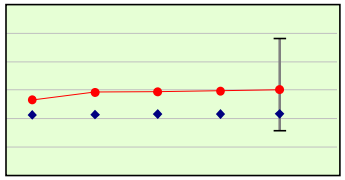
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
17/128	65.2	65.0



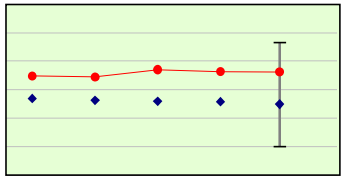
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
5/128	1.446	1.889



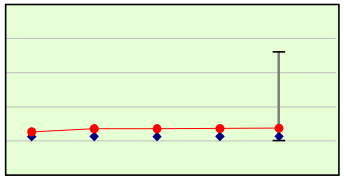
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
6/126	67.0	63.8



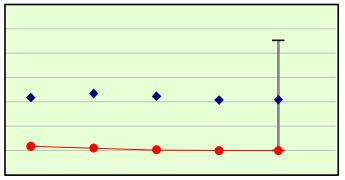
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
6/126	0.789	2.282



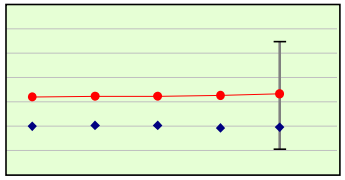
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
66/77	59.4	68.2



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
10/77	0.021	0.037



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	66.5	60.3

該当数値なし

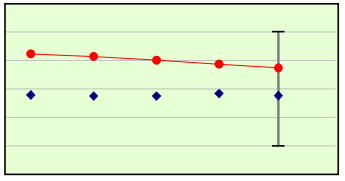
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	117,337	190,486

該当数値なし

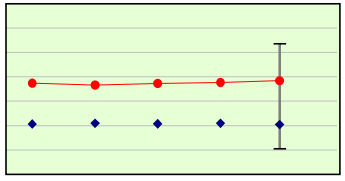
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
14/116	61.9	64.1



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
3/116	0.106	0.103



施設情報の分析欄

類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に高い施設は、認定こども園等施設と児童館です。
これら施設は、建築から40年以上が経過し、老朽化が進んでおります。
認定こども園等施設につきましては、改修を計画的に進めております。その他施設につきましても、個別施設計画に基づき適切な維持管理及び更新を計画的に行ってまいります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　北海道名寄市

人口	26,020	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,940	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	㎢	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	25,059,418	千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	24,702,214	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－1	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1
実質収支	350,239	千円	（年度毎）	R03 Ⅰ－1	R04 Ⅰ－1
標準財政規模	12,919,413	千円			
地方債現在高	25,249,829	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

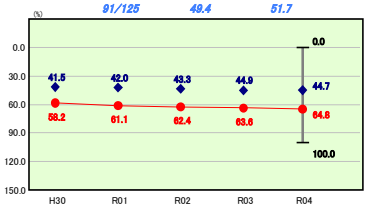
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

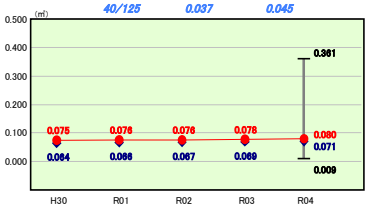
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 91/125　全国平均 49.4　北海道平均 51.7



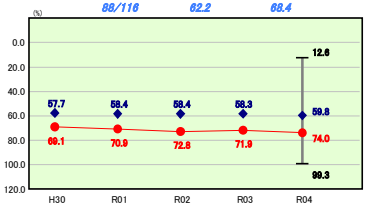
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 40/125　全国平均 0.037　北海道平均 0.045



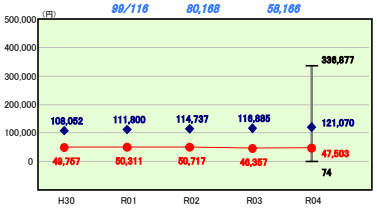
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 88/118　全国平均 62.2　北海道平均 68.4



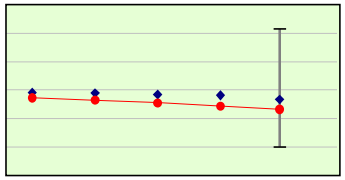
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 98/116　全国平均 80,168　北海道平均 58,166



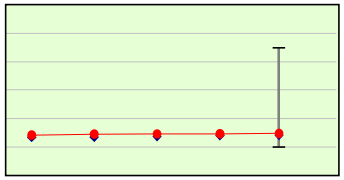
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 76/127　全国平均 62.0　北海道平均 62.4



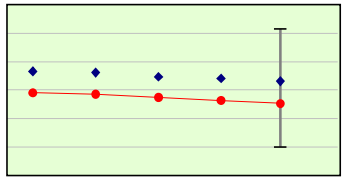
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 39/127　全国平均 0.157　北海道平均 0.257



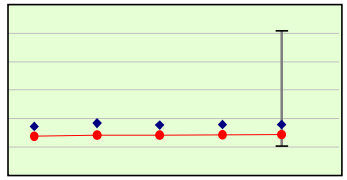
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 80/110　全国平均 51.8　北海道平均 53.5



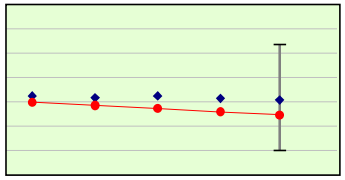
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 76/110　全国平均 0.034　北海道平均 0.051



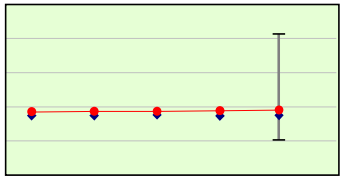
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 64/107　全国平均 57.8　北海道平均 60.9



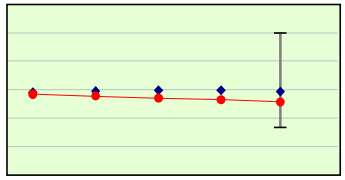
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 39/107　全国平均 0.076　北海道平均 0.117



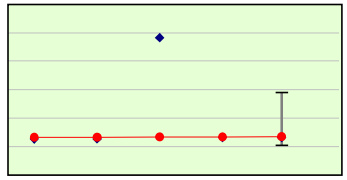
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 98/124　全国平均 60.4　北海道平均 51.0



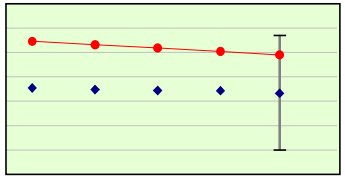
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 48/124　全国平均 0.071　北海道平均 0.078



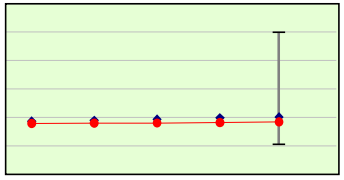
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 9/113　全国平均 53.6　北海道平均 52.9



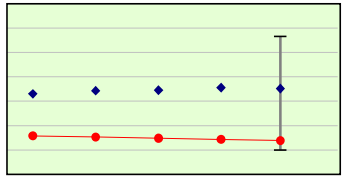
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 65/113　全国平均 0.104　北海道平均 0.168



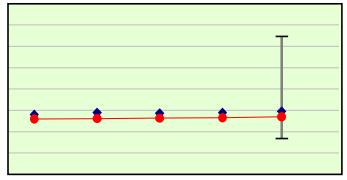
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 121/128　全国平均 51.0　北海道平均 57.4



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 78/128　全国平均 0.197　北海道平均 0.238



施設情報の分析欄

市民会館を除く全ての施設において類似団体平均より有形固定資産減価償却率が高くなっており、特に消防施設、庁舎など建築から50年近く経過しており、老朽化が進んでいる状況です。
これら施設につきましても、個別施設計画に基づき、適切な維持管理及び更新を計画的に行ってまいります。